

島嶼世界の内発的発展

—パラオにおける自然環境と人間社会の関係を中心に—

廣瀬 淳一

(高知大学安全・安心機構)

Island World and Endogenous Development:

With Special Reference to Harmonious Development of Man and Nature in Palau

Junichi Hirose

Division of Safety and Security

Abstract:

This article explores “Endogenous Development” for Island World and Endogenous Development with Special Reference to Endogenous Development in Palauan Society. This research will reveal relationship of modern rationalism to traditional moral values for Palau to cooperate and act even more closely with the international community.

Author conducted research and analysis with local autonomy because a regional society is still much in evidence in local custom in everyday life. Palau becomes independent from Trust Territory of United Nations (T.T.) through multiple stages of colonial administrators in 1994. After independence from T.T., Palau borrowed the American way of political administration being interact constantly with traditional matriarchal system. Although Palau made an agreement of the Compact of Free Association with United States of America, Palau entered diplomatic relations with many countries and is active on the international stage.

The Central government gives local governments a voice within the scope of the Constitution. Some local assembly gives traditional chiefs of Hamlet a legislative seat. Traditional chiefs have a far greater impact on Local administration in Palau. Local politics is a perfect marriage of Traditional way of caretaker of lineage members and contemporary politics. The modernization means to break from the past and conventional community for being respected as an individual. However, Palauan people choose to revel in the sense of community such as Traditional custom called “Shukan”.

Palau developed from traditional values and made a supplement them with Western value on an as-needed basis. Palau used a modern rationalism actively as a method to alter the situation to her advantage in the international arena.

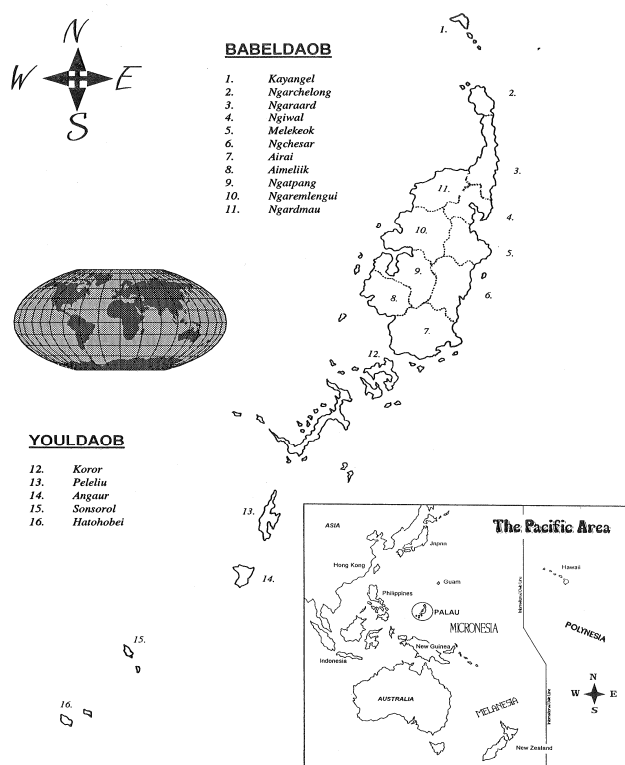
According to Kawakatsu's way of thinking, Endogenous Development respects the principle of Field logic including natural ecosystem. Community fulfill of their unique potential to deliver unique value for through a contact with the outside world. This type of development will be appropriate for the era of diverse knowledge.

Palauan Government promoted uniform school education modeled on American school model. Elementary school have almost 100% enrollment rate. Some young who are lower-middle-class people question traditional moral values. They are devoid of understanding traditional culture. Because in Palau, important information was handed down from person to person through oral tradition, they have little chance to share traditional knowledge at the school. It will be very important for Palau to produce a harmonious system between Traditional way of thinking and modern way of thinking.

Keyword

Palau, Micronesia, Education, Endogenous development, center and periphery, Modern Western Civilization

図1 パラオの位置について



出典：House of Delegate Fourth 1993-1996 Palau

はしがき

西洋中世史家の阿部謹也によれば、西欧社会に「個人」が生まれたのは12世紀で、それ以来19世紀頃まで長い時間をかけて熟成されてきた(阿部 2001)。非西欧社会で近代化を進めた日本が「インディビジュアル」の訳語として「個人」を使用したのは1884年(明治17年)とされている。また「社会」が「ソサイエティ」の訳語として使用されたのは1875年(明治8年)で、それまでには「仲間連中」、「人間交際」等の言葉が当てられるなど、その概念がない日本で西欧の言葉を翻訳することの難しさがあった。こんにちでは先進工業国に数えられる日本であるが、いわゆる西欧の概念を十二分に使いこなすためには道半ばである。しかし、人々にとって西欧の概念がしっくりこなくても、話し言葉の生活世界と土地が共有されていれば、何となく暮らしは立ってしまうのも事実である。つまり、概念がないということは、その土地で生活を営む上で、その概念は使われる必然性がなかったというだけなのかもしれない。

本稿の舞台である太平洋の島嶼では、西欧人が往来する以前から、高度な航海術を用いて周辺諸地域と交流していた。そのことは、1783年にパラオ付近で座礁したイギリス東インド会社の船員がパラオ住民のひとりとマレー語でやり取りした記録があることからもうかがえる(遠藤 1999:84)。その出会いや交流の詳細は西欧社会のように文字で記録され共有されることはなかったが、絵や木彫り、そして口承伝承で世代を超えて継承されていた。太平洋の島嶼の人々は、天空の星空を海図にして海を渡った。しかし、世界を天空の星空から見下ろす発想は持たなかった。これに対して西欧社会の「世界の見方」は等身大の高さで対峙する地縁・血縁社会の範囲を超えて、より高い場所から世界を見渡すことである。これを俯瞰と呼んでも良い。それゆえに異文化社会との交流や争いも増えるし、制度によって遠隔地を統治する必要性も生まれたと考えることは自然である。周囲を俯瞰できる位置が高くなれば、自分たちの知識や関心が及ぶ世界の範囲が拡大していき、その視点は「話し言葉の生活世界(山本 1988)」で物理的に体験できる高みを超えて、概念的な宇宙にまで飛翔することができた(廣瀬 2013)。そして、世界を究極的に俯瞰する「神」の視点、つまり真理を追究する考え方が西欧社会に普及したとも考えられる(木田 2009)。生活世界を超えた、見えない社会を制御する為には、共有できる概念や制度が必要と考えることは合理的である。西欧の冒険家は旅の出来事を緻密に記録し、それを出版して社会で知識を共有した。そして、つづく冒険家は先行する知識を学び、新たな経験と知識を得て、社会の知識を更新していく知的コミュニティを構築した。社会学者の鶴見和子は、近代合理性の考え方そのものが西欧社会の内発的発展の結果つくられた成果であると述べる(鶴見 1989)。

民主主義、資本主義に代表される近代概念は西欧合理的な視点からつくられた考え方であることは明白である(川勝 2008)。かつて島嶼世界では自給自足の知識や技術は生きる力として必要であったが、都市化・学校化された社会においては卒業証書や学位に比べ高く評価されにくい。ある島の伝統首長に聞いた話では、島の自然は天からの借り物であり、必要でなくなった時には元の

状態に戻して返さなくてはならないという教えがあるという。人間が自然の一部であり、家族・親族とともにその土地に根を張って持続可能な生活を送る社会にとっては、世界を俯瞰する神の視点は必須の考え方ではなかったであろう。

鶴見の内発的発展論では、内発性から外部との接触で得たものを採り入れ、多発的・多系的な発展に到達することが可能であるという。西欧合理性の成果物としての理論を巧みに採り入れることで、地縁・血縁が息づく伝統的な社会に、これまでにない内発的発展を喚起することが可能とする考え方である。しかし、哲学者の鷺田は「近代化というのは、かつてそうした地縁・血縁が担っていたいとなみを行政や会社に付託することで、しがらみから解放されることであった」と述べる（鷺田 2013: 278）。太平洋の島嶼世界は西欧近代のシステムにつながり、世界と無関係に存在することは出来なくなっているのは事実である。それゆえに、西欧近代の概念にも通じ、国際社会で発言をすることも求められている。そして、西欧近代や個人主義について語ることは、生活世界の中で共有されてきた文化的な性別役割分業のあり方、つまりジェンダーについても言及しなくてはならないわけで、生活世界にとっては重要な選択を求められることになる。その一方で、多くの文化人類学者が報告しているように、島嶼の物理的空間では伝統的な慣習に拠らなければうまく立ち行かない生活もある。

本稿では内発的発展をキーワードとして、国際社会とつながりながらも、島嶼の住民が近代諸制度と生活世界との間での振る舞い方の状況を明らかにする。研究対象として、パラオ共和国（以後パラオ）を取り上げた。パラオはスペイン、ドイツ、日本、アメリカという大国の統治を受け続けて、1994年にアメリカの自由連合（COFA: Compact of Free Association）として独立¹した小島嶼国である。パラオを研究対象に選択した理由として、パラオが西欧諸国による統治を経て、そして独立後の現在においても、その領土の利用をアメリカ軍に認める代りに、教育、医療、通信、文化など広範囲に及ぶ財政的・技術的援助を受けており、アメリカ文化の影響を受け続けている社会でありながら、母系社会の価値観を強く残した独特な生活世界を営んでいることが挙げられる。さらに、パラオを含む南洋群島（本稿では、日本統治下のミクロネシア等の呼称は南洋群島を用いる）が、非西欧社会²ながらも脱亜入欧を理念に描き近代化を進めた日本によって統治された経験を持っており、西欧社会とは異なる視点から非西欧社会の内発的発展と近代化の問題にアプローチできると感じたことも理由のひとつである。パラオでは伝統的な生活の枠組みを西欧概念で継ぎ接ぎに補完しながら、近代制度を独自の使い方で利用していることが仮説として考えられ、本稿では、伝統的な生活がより濃く残る地方州の制度を調査し、仮説について考察してゆく。

1. 内発的発展論とその課題

（1）内発的発展と太平洋島嶼

内発的発展（endogenous development）とは、非西欧社会における固有の発展を理解する方法論の試みである。西欧起源の史的唯物論や近代化論が西欧と親縁性があり、その内発性から発展した理論であることは自明である（川勝 2008）。近代化論においては自然環境も考慮されず、史的唯物論にあては、環境を作り変えていく人間の優位が説かれ、環境は土地というコンセプトに集約され、それを生産手段として持つものと持たざる者との敵対関係という観点から捉えている（川勝 2008）。比較経済史が専門の川勝平太は内発的発展論の特徴について次のような主旨のことを述べている。①内発性は地域を単位として、自然生態系を含めた「場の論理」を尊重する。②違う場所には違う時間が流れていると考え、近代論と異なり時間軸・因果律を重視する。③自律する個人としての人間に焦点を当てるが、それをつつむ自然との関係を不可分の分析対象として生成する開かれた体系である。④創造の過程を対象として、創造とは何かを理解する方法論である。⑤外部との関係性の中から固有の形をさぐりあてるところに特徴がある。⑥外部との接触によって内部の生命力や可能性が顕現してくる過程である。この意味で、アイデンティティーを探究する方法論である。⑦「発展」とは人間の成長（human development）を指していて、発展といえば「経済発展」だと理解してきた経済至上主義に対する鋭い告発である。⑧多様な地域性、多様な発展系列、多様な人間群像を^{ことば}寿ぐ価値多元論である。

川勝によれば、どんな小さいところでも地球的な全体の中で不可欠の構成体を成している。内発的発展に基づく地域学は西洋に対するアンチテーゼではなく、西洋の合理性を十分に吸収したうえでの新しい学びの枠組であり、内発的発展はその地球に対して地域やその文化がどのように地球全体に貢献するかを考えることである。そして、西欧の発展も発展のひとつの形態であり、どこにでも適用される一つの発展理論があるわけではないことを確認し、モデルをひとつひとつ明らかにし、その関係を探ることも内発的発展の使命である（川勝 2008）。社会の「中心」から配信されてくる知識、人、技術を受け入れることが地域の発展だと思っていた時代から、自分たちの地域の持っている特性は何なのか、それをどう生かしていくか、それと自分との関わりはどうか、先祖はどうしていたか、子孫はどうあるべきかと、地元^{ことば}に立脚して自らを考え、自ら相手に伝えていく自立の仕方について、外から受け入れることによって内発性が触発されることが内発的発展論における地域の発展である。また、鶴見は内発的発展方式とは「地球規模の大問題を解く手がかりを、それぞれの地域という小さい単位^{ことば}の場から考えだしていこうとする（鶴見 1989年）」ことであると定義している。つまり、太平洋島嶼における内発的発展とは、世界につながりながら、自然環境とその中で生活する

人々を含む島嶼地域としての「場」の論理を尊重し、西欧の合理性を十分に吸収しながら、自分たちの社会をよく理解し、地域単位で地球規模の課題解決に貢献することを指していると言える。

(2) 内発的發展論の課題

鶴見は T・パーソンズの近代化社会の「内発發展型」と「外発發展型」との類型を、後發社会に適用し「後發社会にとって先進社会の模倣にとどまらない、自己の社会の伝統の上にたちながら外来のモデルを自己の社会の条件に適合するように創りかえてゆく發展のあり方」を「内発・自成の發展論」(西川 1989:4)と呼んだ。内発・自生の發展論の定義としての「自己の社会の伝統の上にたちながら外来のモデルを自己の社会の条件に適合するように創りかえてゆく發展のあり方」は、まさに西欧文明を採り入れ近代化を進めた日本の足跡であり、ここに鶴見が日本人であるというバイアスがかかっていたと言えなくもない。つまり、西欧合理性はやはり優れていて、非西欧社会の日本が出来たのであるから、日本以外の非西欧社会であっても可能であろうという暗喩がここにはある。これを逃れるためにはこの定義における内発的發展が可能であることを示すメカニズムの提示が必要である。

フィジー系とヨーロッパ系の混血で、ポストコロニアルの視点を持つ劇作家ラリー・トーマスは、太平洋世界のポストコロニアルとは「太平洋の文化とライフスタイルのうち、植民者たちが去った後に残され、移ろい変化してしまったもの(トーマス 2002:29)」を意味すると述べる。トーマスは作家として、太平洋世界のなかに西洋文化と伝統文化に「愛憎織合わさった関係」を見出し、作家らしい鋭い感性で現代の島嶼社会や島嶼民の心理を描き出している。トーマスは、島嶼の住民が伝統的な義務と西洋的なライフスタイルを器用に両立する姿とともに、島嶼の住民が自らの伝統を西欧合理性によって「分析」することに意味を見いだせないでいる状況や、生活世界の暮らしに必要な技術としての「人間関係」に流されることの快樂と苦痛の葛藤に注目する。「太平洋の人々は、多くの葛藤に見舞われている。過去を忘却することなしに現在に対処すること、享受しているが逆説的に否定している西洋式ライフスタイルを、かなりの程度まで生活のなかで実行していると認めることがそれである。太平洋の島民が、伝統的な義務の遂行と西洋的なライフスタイルの実践の上にまたがってたち、両者にうまく対処できているという事実は印象的である。ただ単に、西洋的なライフスタイルには何の義務を果たすことも期待されていないからという理由でこれを実践し、伝統的な生活から「逃避」することは、あらゆる点で容易に見える。人は匿名になり、人ごみに紛れて自由になれる(トーマス 2002:31)。

また、ニュージーランド在住のサモア人作家アルバート・ウェントは、その著「新しいオセアニアに向かって」(“Towards New Oceania”)において、文化は変化するものであり、島嶼の文化を「博物館の剥製」のように保存することはできないものであり、またキリスト教などの西欧からもたらされた文化も、既に太平洋の島々の住民の文化になっていると述べる(Wendt 1976:49-60)。確かに、西欧からもたらされた文化が変化しながら、太平洋の島々の文化として根付いていることは事実であろう。しかし、「はしがき」で紹介したような、世界を究極的に俯瞰する「神」の視点、つまり真理を追究する考え方(木田 2009)、そしてそこから広がる法や理論の世界に心からの信頼を置くことが出来ているかといえ、もちろん、日本もその境地に到達していないと思うことを前提に、否定的な印象を持たざるを得ない。

政治思想家の丸山眞男は、近世日本の思想の中に、＜なる＞論理から＜つくる＞論理に移行する展開を見て、その過程から近代が生まれてきたと考えた(丸山 1952)。丸山によれば、日本の江戸初期に幕府に採用された朱子学³の発想から見ると、社会を動かしているものは「天地自然」の理なので、人間の価値は著しく低い位置にあり、世界は「自然」のなすがままにしておくのが理想となる。これは＜なる＞論理に分類される。江戸中期の徂徠学は人間の手で作られた「法」秩序を優先し、朱子学の理念を否定した。丸山は朱子学から徂徠学への展開が、ドイツの社会学者テンニースの「ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへ」の展開と重なりと見ている。ゲマインシャフトとは、地縁・血縁・友情などによって結びつき人間の自然な感情に基づく共同体のことであり、ゲゼルシャフトは企業体のように利益追求などある目的をもって結びついた作為的集団である。木田は、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの移行を、近代化の指標としてかなり正確であると評価している(木田 2009:53)。「天地自然」の原理から、人間の「作為」が主人公になっていく社会の変化は、西欧における中世キリスト教社会から近代への移行と重なる(木田 2009:53)。歴史的に見て、非西欧社会で發展途上とされているところでは、地縁・血縁の親族集団などの利益が重視され、民主主義や資本主義経済がうまく機能しないことが課題とされることが多く、西欧社会では政治イデオロギーなどに教条的に進めすぎて、生身の人間の生活には不自由をきたすような行き過ぎが起って来た。このような課題がある中で、木田は丸山が＜つくる＞論理によって＜なる＞論理を克服することを近代化と考え、ハイデガー(1889-1976年)が＜なる＞論理で、＜つくる＞論理を克服しようとした、と述べた(木田 2009)。この木田の言葉は、人間の生活に係るところの「發展」とは、自然の中で生きる存在としての人間と、理論合理的な見地から制度を設けて、それに沿って社会を営む人間のバランスの取れた生き方であることを示唆している。ニーチェ(1844-1900年)は現代社会の行き詰まりの原因を、「超自然的原理を立て、自然を生命のない、無機的な材料とみる反自然的な考え方にあること」と見抜き、西欧文化の根底に据えられたある思考法が無効になったことを「神は死せり」という言葉

で宣言した（木田 2009：25）。超自然的原理（「アイデア」、「純粋形相」、「神」、「理性」、「精神」）のもとでは、自然は加工され、何物かを制作するための材料になる。ニーチェは「万物は自然である」と考えた紀元前 6 世紀から紀元前 5 世紀のギリシア思想を復権することで、ヨーロッパ文化の危機を打開しようとした（木田 2009：23-26）。ハイデガーもニーチェの思想の影響を受けながら生きた自然という古い自然概念を復権させて、自然を単なる制作の材料と見る西洋文化の限界を打ち破ろうとした。ハイデガーはプラトン／アリストテレスのもとで超自然的思考様式と物質的自然観とが連動しながら成立し、〈ある〉ということ、〈存在する〉ということが〈つくられてある〉ことと受け取られることになり、この存在概念が以後〈西洋〉という文化圏の文化形成を規定してきたことを明らかにしようと試みたのである（木田 2009）。

柄木田は、「援助機関など外部からのオセアニアの新興国批判のなかに市民社会の欠如が散見する（柄木田 2012：17）」と述べる。そして、しばしば太平洋島嶼でみられる、政府の機能不全の原因に市民社会による政府が監視されていないことが挙げられる（Hezel 2005）。西欧的な市民社会は、自立した個人により構成される一元的な市民社会である。視線は生活世界にある社会では、自立した個人による個人主義社会の制度はしっくりくるものでない。オセアニアでは、国家や一元的な市民社会ではなく、共同体への志向性が決定的に重要である（柄木田 2012：17）。ここで言われている「市民社会」は、地縁・血縁の親族集団、ゲマインシャフトを超えて、自立した個人が参画する個人主義社会としての市民社会であると言えるだろう。自分が自然に包まれて生きていると感じている人々が、どのように考えることで「存在するものの全体」を超自然的原理から解釈する視点を身に付け、実生活との折り合いを付けることができるかについて検討の余地がある。

2. パラオの生活世界と近代制度

（1）パラオ社会の概要

パラオは陸地面積 488 平方キロメートル、屋久島（504.88 平方キロメートル）と同じ程度の大きさの島国である。北緯 3～8 度、東経 130～134 度、西太平洋カロリン諸島の西端に位置する。気候は熱帯海洋性気候で年間平均気温は 27 度～28 度で推移しており一年を通じて変化が少ない。雨季は 6 月～11 月、乾季は 12 月～5 月となっているが、気候変動の影響からかその区別は年々曖昧になっている。

太平洋島嶼の国々は、国家形成を他律的なステート（State）の枠組から行ったステート・ネーション（State Nation）だとする指摘もある（小林 1994）。人口は約 2 万人で、隆起珊瑚の小島にある旧首都のコロール州に人口の 7 割程が生活している。パラオの政体は、島社会を二分割統治してきた二大首長を頭とする首長体制を温存させて、憲法で「首長会議」を設置し、伝統と州の土地権などの分野における問題解決権限を付与している。したがって、伝統の政治とアメリカ式の政治とが形式的には併存する国家運営を行っている（須藤 2012）。パラオはコロール州を含め 16 州から構成されており、10 州はバベルダオブ島（334 平方キロメートル）にある。各州が憲法を持ち、州政府を置いている。パラオの国政について、アレキサンダーが「村、大家族、地域などに対するアイデンティティが国に対するアイデンティティより強い（アレキサンダー 2003）」と指摘するように、地方州には固有の文化が根強く残り、時には中央政府の政策が地方に反映しにくいという事情もある。住民数について統計を調べると、州政府に住民登録している人口と、実際に生活している人口、また選挙登録をしている人口は異なる。選挙登録者数が多い理由としては、州出身者で他州や海外在住者にも選挙権が与えられていることも挙げられる。州知事選挙の立候補者がアメリカ本土、グアム、サイパン、ハワイにまで選挙活動に出かけることも一般的なこと、それほど在外投票の地方政治に与える影響が大きいことを物語っている。しかし、このことは州知事の選出が地域住民のニーズとは別の理由で選出されてしまう危険性も示唆している。

（2）パラオの伝統的な地域枠組

多くの文化人類学者の業績からもうかがえるように、様々な地域で社会環境や自然環境に対して目的合理的に社会の仕組が形成されることがわかっている。太平洋島嶼地域においても同様で、例えば、サモア（西サモア）にはアインガ（Extended Family）という父系親族集団がサモア社会を構成する最小の単位として、土地の利用や漁労などサモアの日常的な行事や経済活動はこのアインガを単位に決められている。アインガからはマタイというチーフ（chief）が選出され、10 ほどのアインガを纏めるヌウにおいて、村の資源管理や共同作業など様々な決議を行うフォノというマタイ会議が行われる。

パラオにおいても同様に、社会を構成する最小単位が重要な役割を持っている。パラオで社会の基礎となる組織は血縁集団のカブリールである。パラオ人は父方の血縁集団（ウレエル）または母方の血縁集団（オエル）に属する。ウレエルはなんらかの事情でオエルに属することが出来ない者が所属する。財産や地位の相続では基本的にオエルが正統の権利をもつものとして優遇される。そのために、母方の血縁集団が強い力を持つと考えられている。カブリールが集合するとレングッド（Renged）になる。レングッドには、会合や儀式に使われるアバイと呼ばれる集会場が設けられており、地域における存在感は大きい。レングッドの範囲

を表すために、パラオ語では場所を表すベルー (Beluu) という言葉があるが、一般的にはハムレットの言葉が使われることが多い。伝統的な地域の枠組では、慣習地における資源の管理、資源の分配、儀礼や共同作業などに約束事がある。代表的な伝統的儀礼は総合してシュウカンと呼ばれている。住民が帰属する母系集団間や親族・婚姻間の関係を維持するうえで重要な儀礼的交換は、女性の主導によって行われる。莫大な経済的支出を伴うシュウカンの簡略化や生活改善の話題が国家レベルの「パラオ女性会議」で毎年のように議論される。しかし、依然としてシュウカンによる人間・社会関係の維持が重視され、パラオの家族や親族関係を維持するうえで重要な「パラオの国民文化」として認識されている (須藤 2012)。

(3) 所有概念について

太平洋島嶼に共通して見られる特徴の 1 つに、伝統的な所有観と近代的な所有観の概念上の違いがある。近代法の所有観では、所有者は法律の認める範囲内で所有物を自由に利用でき、売買も可能である。古くから西欧社会の文化には、人間が自然物に対してなんらかの働きかけを行うことで所有権が発生するという考えが潜んでいる。一方で、太平洋島嶼地域に見られる伝統的な考え方には、例えば自然や土地は特定の個人が所有するものではなく、天に属するものであって、島に暮らす人々が資源を管理し持続的に利用していくべき共有財産であるとの意識が残っている。共有地から得られる自然の恵みは、地域住民に一定の生活保障も与えてきた。熱帯雨林に無造作に乱立するように見える椰子林やバナナの木も、人間が適度に自然に手を入れてはじめて維持が可能となる。小島嶼の限られた土地においては、自然と人間が共存することが、そのまま生きることであった。

西欧的な所有観が伝統社会に配慮することなく過剰に入り込むことは、延々と続けられてきた持続可能な自然資源の知識や利用方法を衰退させる恐れもある。共有地の自然資源の管理においては、共有によって責任の所在が不明確になることによって自然破壊が進むとされる「コモンズの悲劇 (Hardin 1968)」に言及されることがある。しかし、パラオではハムレットの共有地であった場所を、外部者が所有することで排他的な空間が生まれ、かえって地域住民による手入れや伝統的な管理システムが失われることにつながる「所有の悲劇」とも呼べる悲劇が起こる危険がある (廣瀬 2009)。

パラオではスペイン、ドイツ、日本、アメリカの統治を経て、徐々に近代所有の概念が浸透してきた。パラオでは外国人の土地の所有が禁じられているが、例えば日本統治時代に南洋庁に収用された共有地や、近代的な制度で売買された土地を巡って、パラオ人同士の土地を巡る争いが絶えない。そのためパラオでは土地裁判所が設けられ、「トチダイチョウ (土地台帳)」や売買契約書などを根拠に訴訟が現在も行われている。

(4) 都市化と社会変容

「都市」の定義は様々ある。社会学的な定義づけでは、人口量や人口密度といった量的側面に加えて、住民の「異質性」や「匿名性」、地縁や血縁を越えた組織原理が働くことなどが特徴である (熊谷 2000 : 6)。パラオにおいては経済活動の中心地であるコロール州では外国人労働者 (フィリピン人、中国人、韓国人、バングラディッシュ人、インドネシア人) や観光客 (アメリカ人、日本人、台湾人など) が多く、一見すると異質性や匿名性があるように思えるが、現地住民にとって匿名性はほとんどなく、地縁・血縁組織による監視社会と言える。もちろん、地縁・血縁組織は煩わしいだけではなく、地縁や血縁を基盤とするネットワークを利用しながら住居、雇用、その他の福利厚生を確保しているケースも多い。親族のネットワークを利用して都市生活の基盤を形成するケースは、他の太平洋島嶼地域でも見られる。一目では分かりにくいのが、コロールには、地方州の「擬似ハムレット (廣瀬 2005)」がある。パラオでは、パラオ人のコロールの住所を聞けば、その人物の出身州や所属するクランを高い確率で特定できる。また、コロールには州や集落と関係の深い商店があり、どこの焦点に出入りしているかで、出身地や親族組織が推定できる。このような商店は規模が小さく、ローカル商品以外は値段も安くない場合が多い。それは店主が商品をコロールの大型小売店から仕入れている分割高になっているからである。それでも商店が営業を継続できる理由は、地縁・血縁関係にある者が客として店を利用するからである。なぜ割高の商品を買い求めるかといえ、商品の購入以上に自らが関係する親族の情報収集や親族ネットワークの維持といった役割の重要度が高いからと考えることが出来る。コロールはパラオで最大の都市であり、消費、政治、ビジネス、文化を演じる「舞台」である。コロールでは外国人がビジネスをし、観光をし、生活することについて比較的寛容な雰囲気がある。しかし地方州は出身者にとって正にホームタウンであり、安心できる場所である。そのために、他州のパラオ人や外国人が無暗に立ち入ることを嫌がる。これまで諸外国に統治された歴史のあるパラオは、外国人がパラオ社会、特にコロールに存在することを容認してきた。パラオ人は、コロールにおいて外国人のビジネスに表通りの土地や建物を貸し、裏通りで生活する「大家ビジネス」を行ってきた。パラオ社会で経済・経営を考える場合には経済理論を越えて、このような背景を配慮に入れる必要がある。

(5) 地方社会と社会変容

パラオは、太平洋島嶼国の中でも人口規模や陸地面積の大きいフィジーやソロモン諸島、パプアニューギニアに比べ、マイクロステートの名前の通り人口規模が小さい。パラオの州は、一般的に私たちがイメージする行政区とは異なっている。移動についても、自分が所属する親族ネットワークと無縁の場所に、住居を移動させることは無い。また、パラオでは移動することに特別な意味がある。パラオ語のメルークル（Melukle）は、いずれこの土地に戻ることを前提に引越すことを意味し、どこに行っても見えない線で土地と繋がっている。職業を求めてのコロールへの移動や外国に留学し足り、職を得たりする時もこの言葉は使われる。一方、メリーイム（Merim）は永続的な移動をあらわし、その土地には戻ってこないこと前提としている。その際には、自分との関係性を意味するモノをその土地に残してはいけない。自分が育てた植物も掘り返してもっていかなくてはならない。さらに、制裁的な意味を持っている移動は、メロード（Melodech）を使う。この時には親族の墓も掘り返して出て行かなくてはならない「追放」を意味するのである（遠藤 2002：170-171）。パラオ人はコロールを「舞台」として、仮住まいで近代社会を演じているが、出身地に戻ると安心して本来の素顔に戻るのである（廣瀬 2004：13）。

しかし、貨幣経済と近代的な所有観の拡大は地方の住民の自給自足的な生活に影響を及ぼし、伝統的な生活や慣習地さえあれば生きていけるという生存への安心感を奪っている。また、良かれと思って地方に持ち込まれる外国の援助の問題もある。地方のある集落に開発援助のプロジェクトが入ることは、住民の福祉や経済に刺激を与えるというよりは、集落間の激しい競争意識を生み、他の集落の事業に対する妬みや逆に事業への無関心を生み、事業の遂行に支障をきたすことがある。また、過度な資金援助は村落間の力関係のバランスを崩し、プロジェクトの成功自体を危うくするリスクもある。小さな集落で行われる援助が、かえって地域の連帯を弱体化させることがある。また、パラオの地方は人口数百人の小さな規模であり、人材は常に不足している。例えば、州政府事務所の職員でありながら漁業組合職員であったり、商店を営んでいたりと、伝統的な首長としての役割も果たしており、一人でも何役もこなしている。フルタイムで援助プロジェクトに専念することは難しく、村の行事や親族の世話にも従事できるような柔軟な人事計画が、長期的な視点でプロジェクトの成功にとって重要な事である。

3. パラオの地域社会

（1）地方の生活

パラオは16州から構成される。州の人口はコロールを除き数百人の規模である。州政府の歳入のほとんどが中央政府からの交付金で賄われており、その他についても観光や入漁料などのライセンス収入がわずかにある程度である。小さな州であるが、どの州にも立派な州政府事務所（写真1）が設置されている。州事務所には職員が数人いる程度で、住民が頻繁に出入りする日本の市役所のようなイメージはない。平日には子供と老人の姿が目立つ。地方州では、給与所得を得る為の雇用の場が、州政府の職員か小学校の教職員に限られるため、働き盛りの世代の多くは子供を両親や親族に預けて、コロールで働いている。子供にとっても、公立高校はコロールのパラオ高校のみであるので、子どもは小学校を卒業すると高校進学のためにコロールの別邸や親族の家を頼ることになる。大人も平日はコロールで働き、週末に高校生の子どもと一緒に、コロールで調達した日用品を手土産に地元へ帰るといった姿を一般的に見ることが出来る（写真2）。手土産を持って親族のところに顔を出すという習慣は伝統的な慣習の中にもあったことなので（Palau Society of Historians 2006：19）、同様の行為が自然のうちに継承されている。

写真1 ガッパン州事務所（ガッパン州）



出典：筆者撮影（2003年）

写真2 週末にガラロン州に帰る女性たち



出典：筆者撮影（2004年）

写真3 伝統首長たちと対話するガラロン州知事



出典：筆者撮影（2004年）

前項で述べたとおり、パラオ人にとって「移動」は特別な意味を持っている。特に母方の出身地に関する親族組織の存在は重要であり、教育や就職の機会も含めて生涯にわたり様々な影響を受ける。パラオ社会にとって出身地が持つ意味は大きい。その為、海外に移住しているパラオ人も出身地との間で見えない糸をつなぎ止めておくように、シューカンを通じて地域に貢献する。憲法

で担保される州制度であるが、私たちが考える一般的な行政区とは、やや性質を異にする地域社会といっても良いだろう。

(2) 州制度の成り立ち

日本は日英同盟を理由に第1次世界大戦に参戦し、南洋群島を占領した。1919年のベルサイユ平和条約によって、日本は国際連盟のC式委任統治の受任国になった。パラオを統治するにあたり、日本政府は原則として伝統的なパラオの組織を温存しようと試みた(青柳 1985: 84)。日本政府はパラオを11の地区に分けて、伝統首長を村長に任命した。村長は日本政府から賃金を支給され、村民に対して日本の法規を周知することや、南洋庁パラオ支庁からの命令を伝達することや、時には法律の執行などの役割を担った。伝統的な社会の仕組を基礎に日本の行政を普及したことで、伝統的な慣習のほうにも変化をもたらした。パラオでは伝統行事をシューカンと呼ぶが、これらの中には昔からの伝統ではなかった慣習も含まれる。シューカンは、イギリス、スペイン、ドイツ、日本、アメリカなどの外国文化を経験したことによる「伝統の再構築」であり、世界システムの枠組の中で生じる「伝統の対象化(objectification)」により再構築された新しい伝統(関根 2003: 129)である。

元来、パラオは幾つかの親族組織が集まり村落を形成し、有力な親族組織の長がチーフとして指導者の役割を担っていた。1899年から1914年にパラオを統治したドイツ政府は村落を合併して新たな地区を形成し、有力な村落の長を地区長に任命した。1914年から1945年までパラオを統治した日本政府は、ドイツが置いた地区長を村長に置き換えて、地区内にある集落に新たに区長を置いた。また、コロール(南部大首長)のアイバドール(伝統首長の称号)およびマルキョク(北部大首長)のレクライ(伝統首長の称号)という2伝統大首長を監督する総村長を設けて、その他の村長を治める体制を敷いた。伝統大首長を利用する統治方法はドイツ政府によって始められた制度であるが、日本が本格的に制度化したことによって、これまで曖昧であった伝統首長間の力関係が固定化されるようになった。1944年から1994年までの期間はアメリカ統治時代となる。1951年7月以降は国際連合の信託統治(TTPI: Trust Territory of the Pacific Islands)の下で内務省の管轄とされた。アメリカも当初は2人の伝統大首長を通じて、パラオとの関係をつくっていたが、1947年以降は伝統大首長の補佐を務める有給の行政長官(Magistrate)が設けられ、伝統大首長の権威に抵触しない範囲で任務を行った(青柳 1985: 99)。つづいて、ムニシパリティー(Municipalities)行政区が設けられた。アメリカによって自治権を与えられたムニシパリティーは、地区長と地区議員(Municipal Council)を選出することが出来た。ムニシパリティー地区長は法律の施行、徴税、地区職員の任命、地区議会の議長の任を負った。パラオには16箇所のムニシパリティーが設けられた。基本的にムニシパリティーの区割りは、日本時代の村を踏襲したものである。そして、その上位にディストリクト(TTPI District)が置かれ、ディストリクト議会が後の kongress (国会) になった(DOI 1999)。

1979年1月28日、ムニシパリティーから選出された16人の下院議員がコロールでパラオ国憲法の草案作成を始め地方政府の設置に関して検討した結果、ムニシパリティーを州と呼ぶことで決定した(パラオ国憲法11章)。そして、1980年の憲法の批准で、ムニシパリティーの伝統首長と新しい議員の共同作業により州法の作成が行われたが、伝統首長、新しい議員、そして親族組織による対立が、州憲法作成の作業を遅らせた。最終的には、1984年までにムニシパリティーが州憲法の作成を終了し、住民投票を経て正式に州法が施行された。これにより、アイメリーク州(Aimeliik)、アイライ(Airai)州、アンガウル(Angaur)州、トビ(Hatohobei)州、カヤンゲル(Kayangel)州、コロール(Koror)州、マルキョク(Melekeok)州、ガラルド(Ngaraard)州、ガラロン(Ngarchelong)州、ガラスマウ(Ngarmau)州、ガッパン(Ngatpang)州、エサルル(Ngchesar)州、アルモノグイ(Ngaremlengui)州、ニワール(Ngiwal)州、ペリリュウ(Peleliu)州、ソンソロール(Sonsorol)州の16州が誕生した。

(3) 地方州の政治・行政の仕組み

州制度の仕組みについて、概要を表1にまとめた。州の特徴として、須藤(2012)が述べたように、伝統首長制度と近代的な行政制度が並存していることがあげられる。学歴エリートとしての新興テクノクラートの出現により、伝統首長の権力は弱められたとの意見もある。しかし、伝統首長の力はいまだ大きな影響力を持っている。表1からはコロール州、マルキョク州の2大伝統大首長が存在する地域とガラロン州、ガッパン州、エサルル州は伝統首長の議会での影響が大きい様子がわかる。州知事であっても州に係る出来事については事前に伝統首長たちに説明し、理解を得ておく必要がある(写真3)。2005年頃における州議会内の伝統首長の影響力について、例えばガラロン州では、一院制議会における16人の州議会議員のうち半数8議席を伝統首長が務める。ガラロン州法は州内に8あるハムレット(集落)の伝統首長の地位と、最上位の称号をウオン・エル・エティ(Uong-Er-Etei)として、ガラロン州の伝統部門を代表することが定められている。つまり、各集落の伝統首長が近代制度としての州議会の議席に無投票で就くということになる。そして州議会議員には地方交付税交付金の中から報酬が支払われる。ガッパン州では知事の席は伝統首長の指定席であり(ガッパン州法第6条)、州議会議員の10の議席は10名の伝統首長が就任していた。最上位の伝統首長が兼務する州知事の下に実質上の執務を行う次官(Executive Officer)が置かれ(2008年に知事公選の法案が提出された)。その他の州

でも、例えばアンガウル州、マルキョク州、ガラルド州、ガラロン州、オギワル州、ペリリュウ州、ソンソロール州も州議会議員の議席の一定数を伝統首長が占めていた。これに対して、例えば、アイライ州のように 15 議席中すべてが公選というところもある。

次に、表 1 の人口と選挙人登録の項目を見る。もちろんこの人口は住民登録数を表しているが、人口よりも選挙人登録数が多い州がある。選挙人登録は 18 歳以上であるので、もっと多くの住人が州外に生活している可能性もある。例えば、アイメリーク州では人口 270 人であるが、選挙人登録が 586 人である。ガラロン州も同様に人口 488 人に対して、選挙人登録数は 988 人（2006 年）である。選挙人登録の 102 人は外国居住者などを含み、18 歳以上でトビ州出身者として選挙人登録している人数を示す。一方で、人口よりも選挙人登録数が少ない州もある。例えば、アイライ州は人口 2723 人であるが、選挙人登録は 1127 人に留まっている。アイライ州はコロールに隣接し、農業に適した土地、国際空港があり中国人に代表される外国人労働者が多く住んでいる。外国人は選挙人登録が出来ないため、人口の方が多くなる。そのほか、所業都市でフィリピン人をはじめとする外国人が多いコロール州、中国人やベトナム人の農業従事者が多いガッパン州も同様である。2009 年現在のアイライ州では、市民の基本条件としてアイライに由来する血縁集団に所属していることが条件であった。アイライ州の土地所有はアイライ市民に限定されていることから（アイライ州憲法第 10 条）、アイライ市民以外で土地利用を希望する者はアイライ市民との土地貸借契約が必要となる。アイライ州では私有地、共有地の資源開発などの事業から発生した純利益の 25% を州政府に支払う義務があった（アイライ州憲法 11 条）。アイライ州の地主は、貸した土地・建物への固定資産税を支払う義務はないので、地主は外国資本の事業の参入を歓迎し、事業が失敗すれば撤退してもらうという単純な契約によって少ないリスクで事業経営のパートナーになることができる。地方でのビジネスで、外国政府や外国企業との窓口になるのは州知事である。外国企業は知事という役職に多大な期待をする。しかし、既に述べたように、知事や州議会議員は親族組織の伝統首長であり、その地域から支持されて公職にあることにもっと留意すべきであろう。

表 1：パラオ地方州の政治機構および人口

州名	首長	首長任期（年）	州議会（議席）・議員人数	議員任期（年）	人口（人）	選挙人登録（人）
アイメリーク	知事	4	一院制（9議席）選出4、伝統首長5	2	270	586
アイライ	知事	4	一院制（15議席）選出15	4	2,723	1,127
アンガウル	知事	2	一院制（9議席）選出5、伝統首長4	2	320	444
トビ	知事（正副）	4	一院制（9議席）選出9	4	44	102
カヤンゲル	知事	2	一院制（12議席）選出12	2	188	318
コロール	知事	4	一院制（16議席）選出16	4	12,676	4,701
マルキョク	知事	4	一院制（15議席）選出5、伝統首長10	4	391	478
ガラルド	知事	4	二院制（下院議席10、上院議席5） 下院：選出10、上院：伝統首長5	4	581	1,120
ガラロン	知事	4	一院制（16議席）選出8、伝統首長8	2	488	988
ガラスマウ	知事	4	一院制（9議席）選出9	4	166	330
ガッパン	知事（助役）	3	一院制（10議席）伝統首長10	3	464	194
エサール	知事（指名）	4	一院制（17議席）9名選出、8名伝統首長	4	254	571
アルモノグイ	知事	4	一院制（11議席）11名選出	4	317	558
オギワル	知事	4	一院制（17議席）7名選出、10名伝統首長	2	223	644
ペリリュウ	知事	3	一院制（15議席）10名選出、5名伝統首長	3	702	921
ソンソロール	知事・副知事	4	一院制（10議席）6名選出、4名伝統首長	4	100	157

出典：2005 年度国勢調査及び各州憲法より筆者が作成

（4）地方州の法制度

ここでは州憲法をみでみる。パラオ国会（OEK：the Olibiil Era Kelulau）⁴は、州政府に共和国憲法、国会、国民投票で認められる範囲内で立法権を始めとする多くの権限を与えている。Kelulau は the whispered politics、つまり囁く政治の意味である（Palau Society of Historians 1998）。州憲法の構成は、序文に続き領土と適用範囲を定めるところから始まる。アイメリーク州のように「伝統的にアイメリークと認識されているところ」と曖昧に記述しているものもあれば、ソンソロール州のように海底、陸上について詳細に規定を設けているものもある。法律の曖昧度は昔から伝統的慣習を密に共有する地域ほど高い傾向がある。

パラオ国憲法は第 11 条 3 項で州政府が独自に行う課税について定め、同条 4 項で州政府が公共事業又は負債の償還のために借り入れできることを定めている。第 12 条では州政調査権、第 13 条では州政府が公共の福祉を目的に個人財産を適正価格の補償で利用できる事を定めている。前項でも述べたとおり、地縁・血縁組織を基礎にした人口数百人の小さな規模の行政区でありながら、州憲法を持って地域の税収、自然資源管理、都市計画など様々な規定を法的に設けることが出来る。日本に例えて言えば、町内会

が強制力を持つ法律をつくり、地域社会を管理しているようなものである。

コロール州は沿岸における小魚の禁猟法、観光地における海洋動植物の保護法、サンゴ礁や水質の保全法、コロール州都市計画法など環境保全や観光に関する法律を制定している。特に都市計画法はコロール州にとって最も魅力のある法律である。パラオでは外国人の土地所有を禁じていたため、パラオ人の地主は名義を貸して現金収入を得てきた。かつてパラオ人は裏通りに生活すると言われたとおり、地主は（親族組織の共有地の場合もある）主要道路に面した優良立地は外国資本の企業に賃貸し、自分たちは裏道沿いの家で生活するという伝統があった。この伝統はこんにちも該当するところがある。都市計画法をはじめ、州法は外国企業にとって死活問題にもつながる為に関心が高い。例えば、議会による突然の都市計画の変更によって、ホテルの建設計画が立ち行かなくなるという事件や、環境保護法の変更によって操業開始目前の製造工場がビジネスライセンスを取り消された事件があった。ビジネスパートナーが持つ影響力の強さや、突然解釈が変わる法律などは、外国投資家に不安を抱かせる要因となっている。2008年に土地の賃貸契約期間を50年契約から99年契約に延長する法案が可決されたが、外国企業の投資環境が改善する前向きな意見と、パラオのようにパイに限られる社会では富の分配が特定の親族組織に固定するとの批判的な意見がある。

表2：近代制度における伝統首長の権限や役割

州	助言	立法	議案提出	議決の承認	伝統保護	紛争調停	共有地法
アイメリーク	○		○	○	○		○
アイライ	○						
アンガウル		○					
トビ	○			○	○		
カヤングル	○			○	○	○	
コロール	○		○	○	○		
マルギョク	○	○		○	○		
ガラルド							
ガラロン		○			○	○	
ガラスマウ				○		○	
ガッパン	○	○			○	○	
エサール		○			○		
アルモノグイ	○				○	○	
オギワル		○			○		
ベリリュウ		○					
ソンソロール	○	○			○		

出典：各州憲法より筆者が作成

写真4 現代の集落の集会所



出典：筆者撮影（2004年3月）

法の施行について、パラオ国憲法は州政府に独自の警察組織権を認めていない。よって国家警察が州政府からの依頼を受けて州法に関する取締りを行っている。1997年に州憲法を根拠に、国家警察が州法の違反者を逮捕できるか否かが裁判で争われた。パラオ最高裁判所は、州憲法について国の法律に準じて国家警察が執行できるとの判断を下した。また、海洋資源の管理について、パラオ国憲法は各州に対して、陸地から12マイルまでの海上の回遊魚を除く全ての生物資源および非生物資源の包括的所有、および海洋資源から得られる全ての財産収入を認めている。しかし、1993年の最高裁判決では、例えば「パラオ環礁記念物法(Palau Lagoon Monument Act)」のような国の法律に対しては、州法の規定よりも優位性を認めると判断した。このように、連邦法の州法に対する優位性が認められることもあるが、州法および慣習法の影響力は非常に大きいものがある。写真4は現代の伝統首長達の集会所（バイ）である。伝統首長の権限が近代制度に対しても強い影響力を持つのは他の太平洋島嶼でも見られることである。例えば、「マーシャル諸島の伝統的権利裁判所では、慣習法に関する裁判が行われている。首長たちの合意形成機関である首長評議会は、伝統的権利と関連のある法案について国会に再審議を要求することができる(矢崎 1984: 119-127)」。また、「ミクロネシア憲法には、慣習及び伝統により認められた首長の役割もしくは機能を憲法のいかなる条項も減ずることはできないと明記されている。首長評議会も設置されている。連邦憲法、州憲法において伝統首長の地位、慣習法が認められている。特にヤップ州において首長評議会の影響力は大きく、伝統的事柄、土地、慣習に関する法案に対し拒否権を有している(矢崎 1984: 74)」。表2は州憲法で認められている伝統首長の権限である。○印が付いている項目が州憲法により特に伝統首長に権限を与えていることを表している。伝統首長には伝統保護についての役割が求められているが、議会への助言、立法、議案提出の権限を与えている州もある。

(5) 各州憲法の特徴

1980年代州憲法の作成には信託統治政府法務担当の専門家として同一人物が関わったという経緯もあつたか、その構成や内容に

類似性が見られる。本項では、参考までに、アイメリーク州憲法（1982年制定）を例に見ていきたい。

アイメリーク州憲法の序文では、「先祖から引き継いだ伝統文化を尊敬し、各州のハムレットが協力し、人々の自由と公共の福祉を追及し、平和な生活が永遠の続くように努める」と宣言している。州憲法の第1条では伝統首長の位置づけが紹介され、伝統酋長の序列について表のように示している。アイメリーク州は5つのハムレットから構成され（便宜上 a, b, c, d, e と記号を付した）、代表するタイトルを各ハムレットのハイチーフ（伝統首長）が継承する。アイメリーク州ではAが、第1位ハムレットであり、その構成員である10人のチーフが州の伝統的リーダーと位置づけられる。

表3 アイメリーク州の伝統首長

(a)Ngarkeai of Ngarkeai	(b)Ngarallecherkei of Imul	(c)Ngarachisau of Elechui	(d)Ngaratulau of Ngchemiangel	(e)Ruchel of Medorm
1) Rengulbai	1) Rechemur	1) Rebluudr	1) Idolodaol	1) Uchel
2) Rebes (Ngireblekuu)	2) Olikong	2) Chedioul	2) Melachelbelu	2) Ngirabekuu
3) Rurchedudel	3) Erechur	3) Meluat	3) Ngawauch	3) Uchermelekl
4) Rengechel	4) Osechad ra Deleb	4) Ibau	4) Ubai (Diangel)	4) Ngeteltang
5) Erubai	5) Dingilius	5) Bitallurei	5) Iyar	5) Krekrii
6) Rechuldak	6) Osechad ra deleb	6) Rkodoll	6) Bulk Melachelbeluu	6) Ibedul
7) Secharmidal	7) Mkekerngab	7) Ksuall	7) Ngirmil	7) Turbur
8) Arbechan	8) Meseb	8) Iyechad ra Bedul	8) Urebau	8) Remark
9) Ngiraicherei	9) Tmirngaki	9) Ngiraulau		9) Ngirkungil
10) Elid		10) Mad ra Ikekang		10) Ongeal

出典 アイメリーク州憲法

写真 パラオの伝統的な集会所



出典 筆者撮影（2004年）

アイメリーク州憲法第2条、第3条はチーフ会議を規定している。チーフ会議は6名で構成され、表3のハムレット(a)から1位と2位のタイトル保持者2名、ハムレットと(b), (c), (d), (e) から各1位の者が出席する。主に伝統的慣習に関わることで、州議会の議決に関する承認、共有地の利用法などについて話し合われる。チーフ会議は、(a) 1)の Rengulbai 又は州知事のどちらかの発議により何時でも召集することが出来る。州憲法の第4条は州議会議員の資格、任期、役割、権限、制限が規定されている。アイメリークの州議会議員は表1のように、一院制で構成されており州議会議員の9議席は、5つのハムレットから各1名ずつ指名され、州全体から選挙で4名が選出される。

既に述べたように、州議会議員と言っても、州により選挙で公選された議員もいれば、伝統首長の枠を継承する議員もあり、州によって州議会の意味合いが異なる。伝統首長は、ハムレットの称号を持つ高齢女性によって指名されることが多い（廣瀬 2010）。州憲法は、近代的な州制度を規定する成文法であるが、パラオでは伝統的な慣習との複雑な併用で運用されている。アイメリーク州憲法第4条9項 (b) は州内での生物・無生物資源の利用について州法で定めているが、ハムレット毎に資源管理や分配方法を行う共有地の管理形態としてのローカル・コモンズが残っており、その慣習が近代法に優先されていることもある。ローカル・コモンズのような地域の慣習法には暗黙のようなルールもあり誰もがアクセスできる種類の規則ではない。そのため、外部出身者や外国人にとっては、地域の規則の詳細について知り、理解をすることは著しい労力がかかる。近年、リゾート開発や農地開発で地方州に進出する外国資本も見られるが、土地や資源の利用について近代法と慣習法のあいだで問題が起こっており、今後も増加すると考えられる。パラオの地方州は表面的には近代法の体裁を整えているが、血縁・地縁の集落、伝統首長達の集会（写真5）の延長上にある「排他的な行政区（廣瀬 2008）」と呼んでも過言ではないだろう。

4. 生活を組立てる

近代的な制度が広がるにつれて、伝統的慣習への回帰が叫ばれることが何度となく起っている。アメリカ法は普遍主義的な原理原則、理想を掲げて作り上げられた制度であり、島々により個別的な価値観を持つミクロネシアの実現に照らした時、一つの法律制度でまとめ調和させていくことには困難が伴うと考えられる（畑 1992: 289-317）。このように考えれば、個別性を尊重する方法として、パラオのように伝統的な地域枠組を州とする連邦制はひとつの方法である。しかしながら、伝統的な価値観と西欧近代的な価値観との間のバランスや葛藤はこれからも繰り返される課題であろう。パラオにおける法の適用においても伝統的慣習の尊重が要請されている。片木晴彦はミクロネシアの歴史から、「土地の相続と所有に関しては、近代的な個人を単位とした土地所有制度の枠組でのみ「慣習」への委託がなされた（片木 1992）」とし、例えばドイツ統治時代に導入された「土地の権利制度は、当

時のドイツ民法にならい、男子の単独相続を前提としたものであり、母系的集団による土地の相続を伝統とするミクロネシア社会との矛盾をはらんでいた(片木 1992)」と指摘する。そして、ミクロネシアには伝統的慣習が残っているが、「近代的な公法秩序がすでに制定され、かつ、近代的経済活動に組込まれつつあるなかで、伝統的慣習が法律上大きな役割を果たし得る分野は自ずと限られよう(片木 1992)」と述べている。確かに、国家として独立し、近代的な法律が制定されている中で、伝統的慣習の尊重される範囲はますます少なくなっていることは間違いない。しかし、パラオが伝統を変形させながらも、そのエッセンスを残してシュウカンを実践しているように、住民は外部から与えられた枠組のなかでのみ生活しているわけではなかった。シュウカンは土地に根差した生活世界で暮らすために、住民にとって相互扶助の役割を果たしている重要な機能である。確かに、シュウカンの過熱は経済的な負担となり、シュウカンのために銀行から多額の借入れをすることが社会問題化された。コロール州では、女性グループからの要請で、学校の新学期と重なる時期のシュウカンの開催を条例で禁じたほどである。親族組織への貢献は他のミクロネシアでも見られ、社会における地位を維持するためにも親族組織との関係を軽んずることはできない(例えば、熊谷 2000:73)。アメリカ、グアム、サイパンで働くパラオ人も、出身地のハムレットと緊密に繋がりながら、シュウカンや村の公共事業に送金する。負担がこんなにも重いのに何故シュウカンに貢献するのか。遠藤は「儀礼などにお金を出すことは、みずからの将来への「保険・投資」とみなされる(遠藤 1999:98)」と説明する。また、「いつ祭宴を催す必要が生じようとも、常にそれを立派に主催する人物が「勤勉な人」として最も称揚される(石川 1993:141)」との意見もある。ライアンは人口移動による空間的な乖離が社会的乖離を意味せず、居住地を別とする同一世帯の仕組を「世帯戦略アプローチ」と説明したが(Ryan 1985:251-268)、パラオの社会も世帯戦略、血縁組織の戦略を近代制度の基層に持っている。しかし、一方では、学校教育やテレビから絶え間なく入ってくる欧米的な価値観の影響も無視できないほどになっている(Donald 2002)。

パラオ政府は近代制度との間に著しい齟齬が生じない限り伝統的価値観を尊重している。「パラオ政府は憲法の反しない範囲において、首長の役割を保障している。パラオ憲法には慣習法が制定法と同程度の効力をもち、慣習法と制定法が対立する場合は制定法が優先する。しかし、その場合でも慣習法の原理を覆すことはできないと記されている。首長は中央政府と州政府との間、州政府相互間における争いや対立を調整する。もし、中央政府の政策が州民にとり不利であると考えれば、中央の行政府や立法府に州民の不満を伝え、政策を変更させるためのロビー活動を展開する(Ngirarois 1999:5)」。州議会議員についても、3.(3)で述べたように、伝統首長枠の議席を設けている州が多い。

ペリリュー州憲法第10条は、中央政府からの地方交付税交付金の75%以内を州政府の職員(州議会議員、チーフ会議も含む)の報酬として支出できるようになっており、ハムレットに対するある種の所得再分配の役割を成している。例えば、ソンソロール州では中央政府からの交付金も、外国政府等からの寄付金(donation)も州法に従って州政府と地区で分配するとしている。また、領海内の漁業活動で外国企業から支払われるライセンス収入についても州政府とで等分するとしている(ソンソロール州憲法第12条)。パラオの文化では「特定の人間だけが経済的利益を独占することに対しては、パラオ人のなかからも批判が出る(遠藤 1999:98)」。州政府は外部からの収入を身内に分配する為の、言い換えれば近代部門と伝統部門をつなぐ機能を期待されているとも考えられる。このような背景もあって、州知事に相応しい人物として、中央政府や外国から資金援助を引き出せる、つまり地区に分け前を分配できる人物が高く評価される傾向があり、ときおり汚職などで新聞記事を賑わす知事が、何度も再選するという事が起きる。パラオの政治家の行為は、パラオのシュウカンと同根である。シュウカンは自らの未来への「保険・投資」であるので、「いつかは自分のところへ帰ってくる(遠藤 1999:98)」と考えるのである。パラオ社会の文脈では、パラオ人のちょっとしたお金の貸し借りを「賄賂」と見做し、アメリカが「経済援助」と呼ぶものを、アメリカ自身の将来のための「投資」と見做す(Parmentier 1991:155-157)。

政策決定の方法についても、パラオでは明確にすることを嫌う傾向がある。パラオの合意形成の方法は「ろくろ方式(Potter's wheel)」と言われ、政策や法律という陶器のかたちが出来る過程に揺らぎがある。伝統的な政治手法については先達に弟子入りをして教を請う場合がある。伝統的にパラオの政治や交渉とは密やかに行われてきた。その名残はパラオ国会が「ひそひそ話し決定する場所」と呼ばれることにも残っている(例えば、遠藤 1999:97)。伝統的な交渉術は7つあるとされており、「Ideuekl chemaidechedui(トカゲを隠し持つこと)＝虚をつき、相手を当惑、困惑させる手法」や「Mengar ma Mecherocher(塩の辛さを味わわせる)＝相手の要求に対する見返りとして、現実不可能なことを要求する手法」などの技術を組み合わせて、穏やかな仕草と口調、物静かさと信頼を利用して、徐々に合意のかたちを整えていく。その為、決定を急いだり、他の選択肢を自ら捨てたりということは極力しない。そのため、わざと知らない振りをしたり、優柔不断な様子を見せたり、伸ばせる決定や判断は出来るだけ先に伸ばすという手法を使う。このような手法に、交渉相手の外国政府はパラオ政府の真意が見えずに惑わされることもあるだろう。

伝統的価値は伝統文化を守る為だけに役立っているのではなく、パラオの土地と自然の中で生活していくための方向付けをした

り、時には中央政府や外国政府の暴走にブレーキをかけたりする役割もある。伝統首長らは急速な近代化による社会的混乱、環境問題への取組においても重要な役割を果たす。1980年代にパラオで巨大石油化学コンビナートを建設する計画が浮上した時に、反対運動の先頭に立ち建設に待ったをかけたのは伝統首長達であった。そして1974年にパラオで米コンサルタント会社ロバート・パネロ・アソシエーツが企画した「スーパーポート建設計画」という大事業案が浮上した時にも伝統首長達が反対運動に動いた。この計画には1976年に日本興業銀行、日商岩井、そしてアメリカ政府がフィージビリティ調査の契約に署名していた。同計画では、コッソル水道のサンゴ礁を埋め立て、イランから輸送する580万klの原油貯蔵タンク、積み替え施設、精油所、原子力発電所、港湾施設を建設するというものであった。総事業費は約3億ドルで年間収入として年間約5000万ドルが見込まれた（The committee on Energy and Natural Resources 1997: 377）。南部大首長（Ibedul）のユタカ・ギボンズ、北部大首長（Reklai）のウセビオ・テルメテッドが反対派リーダーとなり「パラオ救済委員会」を設立して、反対運動を推し進めた。1977年、アメリカ上院エネルギー・天然資源委員会の公聴会でギボンズは、「ある調査によれば、建設や施設の維持管理のために1万2千から1万4千人の外国人がパラオに来ると予想されている。外国人の来島で伝統的な土地利用の方法が変わり、その他犯罪も増加し、パラオの中でパラオ人が少数者になる恐れがある。そして、施設の利益は日本、イラン、アメリカに還流するだろう」、「パラオの伝統、文化、社会に対する悪影響を考慮しない経済発展政策としてのスーパーポート建設に、懸念せざるを得ない（The committee on Energy and Natural Resources 1997: 29-31）」とその計画に対する懸念を表明した。

伝統首長は日頃より漁業資源の枯渇を防ぐために漁獲禁止命令を出し、観光客に対して入島税を賦課し、入域制限措置を推し進め、島の環境を保全してきた。ミクロネシア3国を含む、太平洋島嶼国は欧米諸国の植民地となり、独立とともに、近代的な法制度を採用した。しかし、近代法にすべてを委ねるのではなく、島嶼民が生存するための慣習法、首長制度、独自の土地制度をも保持することにより、近代化の荒波に飲み込まれるのを防ごうとした（松島 2006: 240-241）。ますます地球規模化する社会において、西欧近代的な考え方や制度を理解し、国際社会に参画することは重要であり避けることは出来ない。しかし、小島嶼のある空間で土地と自然のなかで持続的な暮らしと生活世界を営む者たちにとって、西欧近代以外の、例えば、伝統的慣習と呼ばれる価値観によって包まれることにも合理性はある。つまり近代教育は島嶼のひとりひとりを西欧近代的な「個人」として作りあげることが目的としているが、親族組織の単位で外部に向き合う場合は西欧近代的なルールで向き合い、組織にあるひとりひとりとは伝統的な価値観に支えられて生きるという生活様式もしっかりとした生活合理性を持ち備えているといつてよいだろう。

まとめにかえて

本稿は、研究対象にパラオを取り上げ、内的発展をキーワードに、国際社会とつながりながらも、島嶼の住民が近代諸制度と生活世界との間での振る舞い方の状況を明らかにすることを目的とした。そのため、パラオ住民の生活世界が色濃く表れている地方州の制度や暮らしについて調査を行うこととした。

パラオはスペイン、ドイツ、日本、アメリカという大国の統治を受け続けて、アメリカの自由連合国として独立した。独立後もアメリカ文化の影響を受け続けながら、母系社会の価値観を強く残した独特な生活世界を営んでいる。パラオはアメリカの自由連合国ではあるが、政治的に独立しており、独立国として多くの国と国交を結び、近年では環境保全をテーマに国際社会においてもその存在を示している。本稿の目的に対して、「パラオでは伝統的な生活の枠組みを西欧概念で継ぎ接ぎに補完しながら、近代制度を独自の使い方で利用している」のではないかと仮説を立てた。

はじがきで言及したように西欧社会の「世界の見方」とは、等身大の高さで対峙する地縁・血縁社会の範囲を超え、より高いところから世界を俯瞰することと考えてみる。そのような視点は「話し言葉の生活世界（山本 1988）」で物理的に体験できる高みを超えて、概念的な宇宙にまで飛翔することができた（廣瀬 2013）。西欧社会の「世界の見方」をこのように捉えれば、人間が自然の一部にあり家族・親族とともにその土地に根を張って持続可能な生活を送る社会にとっては、世界を俯瞰する神の視点は喫緊に必要なものでは無かっただろう。鶴見は、近代合理性の考え方そのものが西欧社会の内的発展の結果つくられた成果であると述べた。西欧社会と出会う以前の西太平洋の小島嶼国パラオでは、まさに人間が自然の一部である社会の内的発展を辿っていたと言える。

本稿で示したように、パラオの生活世界は地縁・血縁の親族組織に基礎を置く地方州にあり、さらにそのなかの集落であるハムレットにある。地方では州政府は伝統的慣習の他に州憲法を持ち、州知事や州議会議員を置いている。州によっては、州議会議員の議席は集落の伝統首長の指定席であることが州法で定められていた。鶴見の内的発展論では、内発性から外部との接触で得たものを採り入れ、多発的・多系的な発展に到達することが可能であるという。西欧合理性の成果物である理論を巧みに採り入れることで、地縁・血縁が息づく伝統的な社会に、これまでにない内的発展を喚起することが可能とする考え方である。驚田は「近代化というのは、かつてそうした地縁・血縁が担っていたいとなみを行政や会社に付託することで、しがらみから解放されること

であった」と述べた。しかし、パラオ住民の内発性には地縁・血縁の営みやしがらみを、例えそれが時に課題が多いものであっても、手放しで捨て去ろうとはしなかったわけである。

川勝の内発的発展の定義では、世界につながりつつ、自然環境とその中で生活する人々を含む島嶼地域としての「場」の論理を尊重し、西欧の合理性を十分に吸収して、自分たちの社会をよく理解し、地域単位で地球規模の課題解決に貢献することと言える。そして、外部との接触と関係性の中で内部の生命力や可能性が顕現してくる過程であり、自らの固有性やアイデンティティを探究する方法論である。また、鶴見の内発・自生の定義は「自己の社会の伝統の上にたちながら外来のモデルを自己の社会の条件に適合するように創りかえてゆく発展のあり方」であり、これはまさに非西欧社会として欧文明を採り入れ近代化を進めた日本の内発的発展の足跡でもある。日本で「ソサイエティ」の訳語として「社会」が使われたのが1875年(明治8年)で、それまでは日本の社会はむしろ「仲間連中」や「人間交際」に近いものであったのかもしれない。しかし、「仲間連中」をソサイエティとして、自然環境や歴史も含めた日本の地域を単位とした「場の論理」を土台にして、西欧社会を含む外部との関係性の中から日本の固有の発展の形を探りあててきたと考えられるだろう。つまり、「場の論理」のもとで構成された日本の小集団の仕組みを活かして、西欧近代との関係性の中で日本的経営をつくりだしたと考えることが妥当である。

パラオにおいても、スペイン、ドイツ、日本、アメリカの統治を経て、現在のようなアメリカとの自由連合国として独立する過程で、パラオの「場の論理」から生まれた伝統的な仕組みを「ソサイエティ」の仕組みに合わせる努力がなされてきたことが、本稿での研究からうかがうことが出来た。伝統首長制度を残し、地縁・血縁の集落であるハムレットを基盤にした連邦制を敷き、ひとりひとは親族集団のなかに埋没することもあるが、伝統首長制度の枠組みの中で守られて生きることが出来た。近代的な学校教育が行われるようになってからも、親族組織の年齢集団や性別集団を通じて伝統的知識の伝承が行われてきた。親族集団の将来を担うリーダー候補に対しては、秘密に属する知識も口承伝承で伝えられてきた。しかし、今日では親族組織の中で中流よりも下層に属する若者が、中学・高校生の時からアメリカ本土やハワイなどに留学している。上流階層の若者は伝統的社会における責任もあり、伝統的知識や礼儀を学ぶ機会が比較的多い。しかし、学校教育が普及すればするほど、パラオでは伝統的な価値を身に付ける機会は、中流層より下の階層で薄れる構造がある。なぜなら、無文字社会であったパラオでは重要な知識は然るべき資格を持つ者、つまり上流層の間で口承伝承によって伝えられ、文字を導入している今日においても、知識の文字化は否定的に受け止められており、重要な伝統的知識ほど教育の場で学ぶことがないからである。中流階層以下では伝統的慣習への貢献の負担に比べ、直接的な恩恵は小さいので、なおさら関心は薄れていく。

西欧近代の社会における「個人」の形成を目指せば、ハワイやアメリカ本土で働くパラオ人にとっては、鷲田が言うような「地縁・血縁のしがらみ」は、キャリア形成や夢の実現にとってネガティブ要因と感じさせることもあるだろう。しかし、パラオという小島嶼社会の人口、資源、財政状況などのリソースを考えると、西欧近代的な「個人」の社会を持続的に営むことが出来るかについても考える必要がある。川勝、鶴見らのアイデアを総合して考えると、内発的発展とは、いわゆる発展に必要なくつくる論理と、生活世界における等身大の生活を営むために求められてきたくなる論理をうまくバランスすることであろうと言っても良い。を生活世界として生きて持続的な社会を営むことを考えた時、西欧近代の論理とともに「場の論理」を整理したうえで、あらためてパラオ社会の未来の仕組みのあり方を検討していく必要があるのではないかと考えられる。

参考文献

- 青柳真智子, 1985年, 『モデクゲイ ミクロネシア・パラオの新宗教』新泉社
 阿部謹也, 2001年, 『学問と「世間」』岩波書店
 アレキサンダー, ロニー, 2003年, 「太平洋島嶼国の内発的安全—非核・独立太平洋運動を例に」, 佐藤幸男編, 『太平洋アイデンティティ』国際書院
 石川栄吉監修, 清水昭俊・吉岡政徳編, 1993年, 『オセアニア3 近代に生きる』東京大学出版会
 遠藤央, 1999年, 「表象のたたかひ—ミクロネシア, パラオをめぐるオリエンタリズム」, 春日直樹編『オセアニア・オリエンタリズム』世界思想社
 遠藤央, 2002年, 「埋葬の政治学」『政治空間としてのパラオ 島嶼近代への社会人類学的アプローチ』世界思想社
 片木晴彦, 1992年, 「日本の委任統治領下におけるミクロネシアの法制度」, 畑博行編, 『南太平洋諸国の方と社会』, 有信堂
 川勝平太, 2008年, 「内発的発展論の可能性」, 『内発的発展とは何か 詩学(ポエティカ)と科学(サイエンス)の融合』藤原書店
 柄木田康之, 2012年, 「ヤップ州離島の公共圏の重層性—公務員アソシエーションと交易ネットワーク」, 須藤健一・柄木田康之『オセアニアと公共圏 フィールドワークからみた重層性』昭和堂
 木田元, 2009年, 『反哲学史』講談社学術文庫
 熊谷圭知, 2000年, 「太平洋島嶼国の都市化への視座」塩田光喜編, 『都市の誕生』アジア経済研究所
 小林泉, 1994年, 『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉—ソロモン報告・ミクロネシアの独立—』東信堂
 財団法人国際協力推進協会, 1995年, 「パラオ」, 『開発途上国別経済協力シリーズ 大洋州編 No11』, 財団法人国際協力推進協会

- 須藤健一, 1989 年, 『母系社会の構造—サンゴ礁の島々の民族誌』紀伊国屋書店。
- 須藤健一, 2000 年, 「ミクロネシア史」, 山本真鳥編, 『オセアニア史』, 山川書店
- 須藤健一, 2002 年, 「アメリカの軍事構想とパラオ」須藤健一他『パラオ共和国』おりじん書房
- 須藤健一, 2012 年, 「はじめに—オセアニア島嶼国の動き」須藤健一・柄木田康之『オセアニアと公共圏 フィールドワークからみた重層性』昭和堂
- 関根久雄, 2003 年, 「紛争以後—ソロモン諸島と国民的アイデンティティのゆくえ」佐藤幸男編『太平洋アイデンティティ』国際書院
- 鶴見和子, 1976 年, 「国際関係と近代化・発展論」, 武者小路公秀・蠟山道雄編, 『国際学—理論と展望』東京大学出版会
- 鶴見和子, 1989 年, 「内的発展論の系譜」, 鶴見和子・川田侃 編, 1989 年, 『内的発展論』東京大学出版会
- トーマス、ラリー 2002 年, 「ポストコロニアル時代の太平洋」春日直樹編『オセアニア・ポストコロニアル』国際書院
- 西川潤, 1989 年, 「内的発展論の起源と今日的意義」, 鶴見和子他『内的発展論』, 東京大学出版会
- 畑博行, 1992 年, 『南太平洋諸国の法と社会』有信堂高文社
- 廣瀬淳一, 2004 年, 「小さな村への大きなインパクト コミュニティ・ベースのフィージビリティ調査の必要性 —パラオ村落の事例から」, 『経済開発レポート』, パラオ共和国商務貿易省経済開発局
- 廣瀬淳一, 2005 年, 「手のひらの上の独立—島嶼パラオの経済的自立と教育、文化受容と再生産の視点から」, 神戸大学国際協力研究科
- 廣瀬淳一, 2008 年, 「小島嶼国に芽生える自律的な環境保全を求める動き —パラオにとっての「ミクロネシア・チャレンジ」〜」『Ship and Ocean News Letter』193 号
- 廣瀬淳一, 2009 年, 「持続可能な環境経営と観光資源—パラオの保護区ネットワークの事例から—」, 第 20 回国際開発学会全国大会（立命館アジア太平洋大学）2009 口頭発表,
- 廣瀬淳一, 2010 年, 「パラオにおける女性の自己実現と教育機会—伝統的慣習と親族組織からの期待の中で—」, 『日本ジェンダー研究』第 13 号 日本ジェンダー学会
- 廣瀬淳一, 2013 年, 「内的発展における教育の役割を考える—パラオの事例から—」, 『第 14 回国際開発学会春季大会論文集』, 松島泰勝, 2006 年, 『琉球の「自治」』藤原書店
- 丸山眞男, 1952 年, 『日本政治思想研究』東京大学出版会
- 矢崎幸生編, 1984 年, 『ミクロネシアの憲法集』, 暁印書院
- 矢崎幸生, 2000 年, 『ミクロネシア信託統治の研究』御茶ノ水書房
- 山本哲士, 1988 年, 『社会学辞典』弘文堂
- 鷲田清一, 2013 年, 『パラレルな知性』, 晶文社

- Donald H. Rubinstein, (2002) "Youth Suicide Social Change in Micronesia", Occasional papers No36, Kagoshima University
- Farrell, Don (1991) *The History of the Northern Mariana Islands*, Public School System Commonwealth of the Northern Mariana Islands.
- DOI (U.S. Department of the Interior (1999), A Report on the State of the Islands.
- Friedman, Hal M. "The Open Door in Paradise? United States Strategic Security and Economic Policy in the Pacific Islands, 1945-1947." PACIFIC STUDIES (March 1997), Vol. 20, No. 1, 63-87, notes.
- Friedman, Hal M. "Races Undesirable from a Military Point of View." United States Cultural Security in the Pacific Islands, 1945-1947." THE JOURNAL OF PACIFIC HISTORY (1997), Vol. 32, No. 1, 49-70.
- Hardin, G. (1968). "The tragedy of the commons." Science 162:1243-1248
- Hezel Fransis (1995) *Strangers in Their Own land: A Century of Colonial rule in the Caroline and Marshall Islands*, University of Hawaii Press.
- Hezel, F. and Berg, M. (1980) *Micronesia: Winds of Change*, Omnibus Social Studies program for the Trust Territory.
- Higuchi, Wakako (2001) "Japannisation Policy for the Chamorros of Guam, 1941-1944" in *the Journal of Pacific History*, Vol.36, No.1.
- Howard P. Willens and Deanne C. Siemer, National Security and Self-determination: United States Policy in Micronesia (1961-1972).
- Kesolei (1997) Kesolei, 1977. Cultural Conservation: Restrictions to freedom of inquiry: Palauan strains. Paper presented at the Association of Social Anthropology in Oceania. Workshop on the Role of Anthropology in Contemporary Micronesia Trust Territory of the Pacific Island.
- Ngiratiou, Ngirarois (1999) "Te Lienged el Merreder: Legitimacy and Accountability of Traditional leaders in Palau". The first traditional leaders conference,
- Palau Society of Histrians, (1998), "Traditional Leadership in Palau", Division of Cultural Affairs, MCCA
- Palau Society of Histrians, (2006), "The Traditional Education System of Palau", Bureau of Arts and Culture
- Parmentier, R.J., (1991) "The rhetoric of free association and Palau's political struggle", the contemporary pacific 3.
- Peattie, Mark (1988), *Nan'yo—the rise and fall of the Japanese in Micronesia, 1885-1945*, University of Hawaii Press.
- Purcel, D.C. (1967), *Japanese Expansion in the South Pacific 1890-1935* Ph.D. Dissertation. University of Pennsylvania, Ann Arbor, University Microfilm.
- Ryan, D. (1985) "Bilocality and Movement between Village and Town: Toaripi, Papua New Guinea, M. Chapman and R.M. Prothero eds., *Circulation in Population Movement*, London: Routledge & Kegan Paul, pp.251-268
- Rogers, Robert F. (1995) *Destiny's Landfall. A history of Guam*. Honolulu: University of Hawaii Press.
- Talcott Parsons, "An Outline of the Social System," *Theories of Society*, The Free Press, 1961, Vol.1.
- The committee on Energy and Natural Resources (1997), Palau Deepwater Port (Hearing before the committee on Energy and Natural Resources United States Senate Ninety-Fifth Congress First Session on the location of a Superport in the Palau District of the Trust Territory, U.S. Government Planning Office.
- Wendt, Albert. (1976) "Towards New Oceania," *Mana Review*. Vol.1 no.1.

¹ 1994 年 9 月 27 日のアメリカ大統領布告 (No.6726) を受けて, 同年 10 月 1 日に自由連合国として独立した。自由連合は自国の外交や防衛等の権限を別の強大な国家に委任する連合形態をいう。パラオとアメリカの協定期間は 50 年間 (1994 年～2044 年), このうち経済援助期間は 15 年間とされた (国際協力推進協会 1995: 6)。

² T・パーソンズらアメリカ社会学における近代化論では非西欧社会はすべて後発であると考えられていた (Parsons, 1961:77)

³ 朱子学イデオロギーは, 藤原惺窩, 林羅山によって確立され, 山崎闇斎の一派によって継承された。

⁴ パラオ国会は, 上院 13 名, 下院 16 名の任期 4 年。下院は 16 州から 1 議席選出される。